

定住促進



高齢者等おでかけ支援事業(約609万円)

路線バスやタクシー利用料を助成し、高齢者等の買い物や通院などを支援しました。

小規模企業振興事業(44万円)

市内の小規模企業の成長およびその事業の持続的発展を図るため、日高市商工会と共催で創業塾を開催するとともに、市内で創業した事業者に創業支援補助金を交付しました。

子育て応援



高根児童室運営事業(109万円)

令和2年度から年間を通じて、開館時間を午前9時から午後5時まで拡大しました。

家庭児童相談室運営事業(7万円)

児童に関する相談の複雑化や増加に対応するため、家庭児童相談員を常時2人体制とし、相談体制の強化を図りました。

令和2年度市が実施した 主な取り組み

問い合わせ 政策秘書課企画調整担当

安心・安全の確保



検診事業(2,233万円)

「大腸」・「胃」・「肺」のがん検診は、令和元年度に引き続き土・日曜日の検診も行いました。さらに2年度からは、内視鏡による胃がん個別検診を開始しました。

教育の充実



学校給食事業(1億3,597万円)

学校給食センターの長寿命化を図るため、食缶洗浄機の更新やボイラー更新付帯工事等を行いました。

コミュニティ・スクール推進事業(67万円)

「コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育」を推進するため、全学校区に学校運営協議会を設置し、各地区で全5回の会議を開催しました。

新型コロナウイルス感染症対策として実施した事業

リモート窓口推進事業(101万円)

タブレット端末を用いたビデオ通話により、出張所来所者と本庁職員がお互いの顔が見える環境で、きめ細かな相談業務が可能になりました。

家庭学習環境整備事業(1,334万円)

新型コロナウイルス感染症拡大防止による学校の臨時休業等に伴い、児童生徒の家庭での学習環境を確保するため、インターネット環境のない家庭にモバイルWi-Fiルーターおよびタブレットの貸し出しを行いました。

小学校校舎情報通信ネットワーク整備事業、中学校校舎情報通信ネットワーク整備事業(合計5億385万円)

教育のICT化を図るため、全ての児童生徒に1人1台の学習用端末を配置し全12校で校内通信ネットワーク網を整備しました。

